

【資料】

中華人民共和国「排他的經濟水域漁政巡航管理規定」について

越智 均 四元 吾朗

1 はじめに

「漁政」とは、中国国務院の漁業行政主管部門（農業部）の中にあつて、法執行を担う組織の総称である。海上における法執行活動を担保するための「漁政船」と呼ばれる船艇を有しており、「農業部弁公庁の2009年排他的經濟水域における漁政巡航業務の展開に関する通知（農弁漁[2009]8号）（以下「2009年巡航通知」という。）」¹⁾によれば、その活動範囲は、排他的經濟水域を含む中国の管轄水域における法執行はもとより、二国間協定に基づく隣接国との共同オペレーションから、はるか東シナ海を跨いだ北太平洋公海上における巡航にまで及んでいる。最近の漁政事情を鑑みるに、南シナ海における主權確保のために退役軍艦を「漁政船（「中国漁政311」²⁾）」として投入するなど、その勢力の拡大への意図が窺われるような報道が散見されるようになってきた。筆者はこれまで、「海上における法執行」という観点から、中国三大海上法執行機関と呼ばれる「海警（公安部边防管理局）」³⁾、「海監（国土資源部国家海洋局）」⁴⁾、「海事（交通運輸部海事局）」⁵⁾について、それらの法執行権限の根拠と考えられる法令を翻訳し、当該組織、所掌事務等の概要を紹介してきたところであるが、本稿では、中国の排他的經濟水域において「漁政船」が法執行活動を展開する場合の巡航管理について定めた「排他的經濟水域漁政巡航管理規定（国漁指[2005]83号）（以下「本規定」という。）」⁶⁾を取り上げる。本規定は、排他的經濟水域における巡航管理の規範化及び強化、漁業生産秩序の維持並びに国家海洋權益の擁護を目的として（第一条）、2005年11月14日、中華人民共和国漁政漁港監督管理局によって部内通達文書⁷⁾として出されたものである。

「排他的經濟水域漁政巡航」を海上における法執行行為と定義づけているほか（第二条）、「漁政」の組織系統や実際の法執行を担う「漁政船」の巡航任務の内容について定めており、排他的經濟水域における「漁政」の法執行事情を探るうえで重要であると考えられるため、本規定の原文及び訳文を掲載するとともに、これら漁政事情にかかる公開関連情報を整理して、ここに紹介することとしたい。

2 組織系統及びその職責（本規定第四～六条関係）

「漁政」の組織系統とその職責について把握するためには、本規定のみならず、その他の公開情報、とりわけ農業部内の組織、定員、職責を定めたいわゆる「三定方案」⁸⁾を参照する必要がある。以下、本規定で取り上げられる組織の位置づけとその職責について、ここで紹介することとしたい。

(1) 中華人民共和国漁政漁港監督管理局⁹⁾

農業部における 17 の内設機構の一つである。本規定で排他的經濟水域における漁政巡航管理業務を主管する旨明文化されており、「漁政」の組織系統でトップに位置づけられる機関である。農業部の三定方案によれば、その主要職責は、次のとおりである。

- ① 漁業発展のための政策等の立案及び実施
- ② 漁業資源の保護及び合理的開発利用並びに漁業の標準的生産及び健全な養殖にかかる指導
- ③ 水生動植物の病害防止にかかる業務の実施
- ④ 重大な対外漁業関連紛争の処理
- ⑤ 国家の海洋及び淡水管轄水域における漁業権益の擁護
- ⑥ 遠洋漁業の管理
- ⑦ 漁業水域における生態環境及び水生野生動植物の保護
- ⑧ 水産加工品の流通にかかる指導
- ⑨ 国際漁業条約履行にかかる監督
- ⑩ 国家を代表した漁政漁港監督管理権の行使
- ⑪ 漁業の安全生産にかかる指導

(2) 中国漁政指揮センター¹⁰⁾

農業部の三定方案によれば、「農業部が実施する具体的な漁政法執行及び部隊建設については、農業部漁政指揮センターが担当する」と規定している。本規定においても、同センターが次に述べる (3) の機関から提出を受ける「排他的經濟水域漁政巡航年度巡航計画」¹¹⁾を審査し通達する旨明文化されており、法執行にかかる指揮調整を一元的に担う機関であることが窺える。なお、中華人民共和国漁政漁港監督管理局のホームページ¹²⁾にて公開されている同センターの主要職責は、概ね次のとおりである。

- ① 漁政法執行にかかる全国的な指揮調整、重大漁業違反事件に対する調査処理
- ② 排他的經濟水域における漁政法執行にかかる指揮、二国間漁業協定に基づく共同管轄水域における漁政法執行検査の実施、関係国家及び地域の漁政法執行機関との共同法執行検査にかかる調整及び実施

- ③ 海区、流域、省（自治区、直辖市）を跨ぐ水域及び国境水域における漁政法執行活動、重要漁業にかかる法執行検査計画の立案及び実施
- ④ 漁業にかかる重大な事故、紛争、突発事件及び涉外事件の処理、統計及び分析、オペレーション業務にかかる日常管理、漁船間の重大水上交通事故の調査処理、漁業汚染の調査処理への参画
- ⑤ 全国の漁業無線通信及び航行管制の業務にかかる技術上の指導、全国漁政管理指揮システム構築計画の立案及び実施
- ⑥ 全国の漁政法執行の部隊建設及び指導、漁政法執行証書及び制服の管理、法執行にかかる装備の購入、漁政上の重大業務にかかる監督検査
- ⑦ 全国水生野生動植物の保護管理及び検査
- ⑧ その他農業部から指示された事項

(3) 農業部各海区漁政漁港監督管理局¹³⁾

農業部の三定方案によれば、「農業部が履行する黄渤海区、東海区、南海区における漁政、漁港監督管理は、それぞれ農業部黄渤海区漁政局（中華人民共和国黄渤海区漁政局¹⁴⁾）、農業部東海区漁政局（中華人民共和国東海区漁政局¹⁵⁾）、農業部南海区漁政局（中華人民共和国南海区漁政局¹⁶⁾）が担当する」と明記されている。中国の管轄水域を黄渤海区、東シナ海区、南シナ海区の3つの海区に分け、各海区における地方の漁政機関のヘッドクォーター（headquarter）としての役割を担っていると考えてよい。

(4) 漁政船

排他的経済水域における「漁政」の巡航任務は、基本的には海区漁政局に所属する「漁政船」が担当することになっているが、海区漁政局の「漁政船」が不足しているときは、各海区に所在する地方の漁政機関に所属する「漁政船」を調達し、当該任務に当てることができるとしており、毎年度、各海区所属の「漁政船」と地方から調達した「漁政船」により漁政船隊を構成する。「2009年巡航通知」によれば、2009年における巡航任務には、合計51隻（海区局15隻、地方漁政機関36隻）を投入するとしている¹⁷⁾。

3. 排他的経済水域における漁政法執行（本規定第八条～第十五条）

本規定第二条は、「排他的経済水域漁政巡航」を「法執行行為である」と定義している。その客体は、排他的経済水域において漁業活動等に従事する「中国船舶」であり、「外国船舶」であり、「人」であるが、ここでは、「外国船舶」に絞って、説明することとする。

(1) 外国船舶の取締り根拠と違法行為の形態

まず、排他的經濟水域において漁業活動等に從事する外国船舶の違法行為について整理しておきたい。

法律レベルでみた場合に、「漁政」が排他的經濟水域において漁業活動等に從事する外国漁船を取り締まる法的根拠は、「中華人民共和國漁業法（以下「漁業法」という。）」¹⁸⁾に求めることができる。関係条文（訳）を以下に示す。

漁業法

第一章総則

第八條第一項 外国人又は外国漁船が中華人民共和國の管轄水域に入
って漁業生産又は漁業資源調査の活動に從事するときは、
國務院関係主管部門の許可を得るとともに、本法その他
の中華人民共和國関係法令の規定を遵守しなければならない。ただし、中華人民共和國と条約又は協定を締結し
ている場合は、それに従うものとする。

第二項 国家漁政漁港監督管理機構は、対外的に漁政漁港監督
管理権を行使する。

すなわち、外国漁船による漁業等の活動は許可制であり、「漁政」が対外的に
権限を行使する。

次に、本規定第十五条には、排他的經濟水域において外国漁船を臨検する場
合の根拠規定を明示しており、以下、「中国管轄海域における外国人又は外国船
舶の漁業活動の管理に関する臨時規定（農業部 1999 年第 18 号令）」¹⁹⁾ の関係
条文（訳）を以下に示す。

中国管轄海域における外国人又は外国船舶の漁業活動の管理に関する臨時
規定

第十二条 外国人又は外国船舶が中華人民共和國排他的經濟水域及び大
陸棚において次の各号の一に該当するときは、漁獲物の没収及
び漁具の没収に処するとともに、次の各号の罰款²⁰⁾を併科する
ことができる。

1. 無許可で漁業生産活動に從事したときは、40 万元以下の罰
款に処することができる。
2. 無許可で生物資源調査活動に從事したときは、30 万元以下
の罰款に処することができる。
3. 無許可で補給又は漁獲物の転載に從事したときは、20 万元
以下の罰款に処することができる。

第十三条 外国人又は外国船舶が許可を得て中華人民共和国排他的經濟水域及び大陸棚において漁業生産又は生物資源調査の活動に従事している場合において、次の各号の一に該当するときは、漁獲物の没収、漁具の没収及び30 万元以下の罰款に処することができる。

1. 許可内容に反する作業の区域、時間、類型、船舶出力又はトン数で作業したとき。
2. 査定後の捕獲割当額を超過したとき。

第十四条 外国人又は外国船舶が許可を得て中華人民共和国排他的經濟水域及び大陸棚において漁業生産又は生物資源調査の活動に従事している場合において、次の各号の一に該当するときは、漁獲物の没収、漁具の没収及び5 万元以下の罰款に処することができる。

1. 正規に漁ろう日誌を記載していないとき。
2. 正規に指定された監督機関に対して船位、漁ろうの状況等の情報を報告しないとき。
3. 正規の操業漁業船の標識を示さないとき。
4. 正規の網具の規格又は網目の寸法を用いずに操業したとき。

第十五条 外国船舶が入漁許可を得ないで中華人民共和国管轄水域に入り又は入漁許可を得てはいるものの許可された操業水域以外の水域を航行する場合において、漁具を倉庫内に収納せず、又は正規に梱包もしくは覆いをしないときは、中華人民共和国漁政漁港監督管理機構は、漁具の没収及び3 万元以下の罰款に処することができる。

以上、排他的經濟水域において漁業活動等に従事する外国船舶の違法行為の形態は、概ね次のように整理できる。

- ① 無許可操業行為
- ② 許可内容に違反する操業行為

(2) 「漁政船」の外国船舶に対する措置

本規定の別表4「排他的經濟水域漁政巡航觀察記録」には、巡航任務中に確認された外国船舶に対する措置を記入する欄があり、その措置を「觀察」、「臨検」²¹⁾、「退去」²²⁾、「処罰」、「拿捕」²³⁾と段階的に示している。以下、順を追って説明することとしたい。

「觀察」は、本規定別表4の項目からもわかるとおり、初認段階における外国船舶にかかる情報収集と位置づけられる。

「臨検」についてであるが、排他的經濟水域における外国船舶、とりわけ外国漁船に対する臨検には、漁政の積極的な姿勢が窺われる。「2009 年巡航通知」の業務要求の一つに、「違反漁船及び外国漁船に対する臨検の強化」が掲げられている。具体的な臨検すべき対象として、

- ① 漁業許可証、漁業船舶登録証書、漁業船舶検査証書の三つの証書のいずれかを持たない疑いのある漁船²⁴⁾
- ② 漁業生産秩序に違反した疑いのある漁船
- ③ 中国が管轄する漁業海域にある外国漁船

があげられており、中国の排他的經濟水域にある外国漁船は、原則としてすべて臨検の対象になるということである。

「退去」、「処罰」及び「拿捕」については、いずれも臨検の結果判明する違法行為の罰則の軽重を勘案した「漁政船」の裁量の範囲内で取られる措置であると考えてよい。本規定第十五条に示される「外国人又は外国船舶の漁業違反事件にかかる処理手続に関する通知（国漁政[1999]11 号）」²⁵⁾によれば、「漁政船」が外国漁船に対して臨検を実施し、上述（1）に示されるような違法行為を発見した場合の手続きについては、原則として港内まで連行し処理する旨規定されている。これは、本規定別表 7 にある「検査した漁船の合計欄」の小項目に使用されている「拿捕後帰港処理」²⁶⁾という文言で示される措置に相当すると考えてよいだろう。ただ、「漁政船」による外国漁船取締りに関する報道記事を見る限りでは、拿捕にかかるものは見当たらず、臨検後に漁獲物没収処罰を現場にて科し、退去させるという手法が最も多く取られる措置のようである。

（3）実際の法執行状況

2009 年上半期における「排他的經濟水域漁政巡航」の成果が、中国漁政指揮センターから公表されている²⁷⁾。当該公表資料によれば、2009 年上半期における巡航回数 156 回、総巡航日数 1469 日、総航程 10.1 万海里、臨検漁船隻数 2571 隻、侵犯外国漁船退去隻数 65 隻、国内外各種違法漁船検挙隻数 453 隻（うち外国漁船 16 隻）であった（数字はいずれも延べ数）。巡航回数、日数、航程及び検挙違法漁船隻数に至っては、第二四半期で大半を占め、いずれの数値も上半期総数の 70%以上を占めている。この統計からは、臨検した外国漁船隻数、拿捕した外国漁船の隻数を窺い知ることができないものの、外国漁船の検挙隻数と退去隻数にはかなりの開きがあることがわかる。このことは、排他的經濟水域における外国漁船に対する「拿捕」措置に対する漁政側の慎重な姿勢の現れとも考えられる。

各海区の重点的な取組みに目を向けてみると、黄渤海区漁政局は、朝鮮半島の緊張情勢に主眼に置いた取組みに着手しており、韓国が黄海上の軍事境界線と位置づける北方限界線（NLL）をはじめとした敏感な海域の中国側海域にお

いて、中国漁船が境界線を越えて操業することを制止するため、24 時間体制で管制を行っている。東海区漁政局は、法執行の実践と漁業行政処罰行為の規範化に着手しており、排他的経済水域における漁業行政処罰の自由裁量基準を定め、2009 年 5 月から試行している。南海区漁政局は、隣接国ベトナムの北部と接するトンキン湾²⁸⁾における通常巡航と南シナ海における主権確保に向けた取組みに重点を置いており、前者については、公安辺防海警と連携して、漁業侵犯外国漁船検挙件数 7 件、外国漁船退去 15 隻の実績をあげている。後者については、南シナ海に位置する西沙諸島、中沙諸島、南沙諸島における海洋権益の保護を目的として、西沙諸島海域を中心に「漁政船」を展開し、漁業侵犯外国漁船検挙数 8 件、外国漁船退去 32 隻の実績をあげている。

4 おわりに

漁政事情にかかる中国国内の報道ぶりで、最も目を引くのが南シナ海に展開する「漁政船」の法執行活動である。南シナ海における主権をめぐる、南シナ海に接するベトナム、フィリピン、マレーシア等との主権争いは、中国が退役軍艦である「中国漁政 311」を投入したことによって、これら周辺国家の危機感をさらに募らせ、中国の海上警察力に軍事力で対抗しようとする趨勢が報道からも窺える。

黄渤海に目を向けてみると、中国側海域での漁業資源の枯渇化が必然的に中国漁船の違法越境操業に拍車をかけているという現状を、漁政側の取組みから窺い知ることができる。

東シナ海においては、漁政にかかる際立った報道は見当たらないものの、日中間における排他的経済水域境界線画定問題、尖閣諸島領有権問題など、将来的に現在の南シナ海と同様の問題が起こりかねない要素を十分に孕んでいると考える。2008 年 12 月、中国の海監所属船艇が「海洋権益の保護」を目的として尖閣諸島周辺海域を周回した事案は、今なお記憶に新しい。例年、春先にかけて多数の中国漁船が東シナ海を南下しながら尖閣諸島海域までやってくる。海監同様、「漁政船」の船艇装備の充実強化が図られたとき、「海洋漁業権益の保護」という大義名分を掲げ、本規定に基づく漁政巡航を展開することが想像に難くない状況にあって、今後の漁政の動向には十分注視する必要がある。

(訳文)

排他的経済水域漁政巡航管理規定

第一条 排他的経済水域漁政巡航管理を規範化及び強化し、排他的経済水域における漁業生産秩序及び国家海洋権益を擁護するため、「中華人民共和国漁業

法」等の法令に基づき、本規定を制定する。

第二条 本規定にいう「排他的經濟水域漁政巡航」とは、中国の漁政法執行機関が国家の關係法令に基づき派遣する漁政船が、中国排他的經濟水域における漁業生産、生物資源調査等の漁業活動に従事する自国及び外国の船舶並びに人員に対して実施する法に依拠した監督検査行為及び行政処罰行為を指す。

第三条 排他的經濟水域漁政巡航を担当する部署、人員及び漁政船は、本規定を遵守しなければならない。

第四条 中華人民共和國漁政漁港監督管理局（以下「国家漁政局」という。）は、中国排他的經濟水域漁政巡航管理業務を主管する。中国漁政指揮センター（以下「指揮センター」という。）は、中国排他的經濟水域における漁政年度巡航計画の審査及び通達並びに計画調整及び監督検査の責を負う。

農業部各海区漁政漁港監督管理局（以下「海区漁政局」という。）は、各々の海区での排他的經濟水域における漁政年度巡航計画を制定する責を負い、指揮センターからの審査及び通達を受けて実施する。

第五条 排他的經濟水域漁政巡航計画は、年度ごとに編制及び実施し、毎年1月1日から12月31日までを一巡航年度とする。海区漁政局は、各海区における海上漁業管理の重要拠点及び漁政船の状況に基づき、毎年11月15日までに翌年度の巡航計画を作成し、記入済みの「排他的經濟水域漁政巡航計画表」（別表1）及び「排他的經濟水域巡航漁政船状況表」（別表2）と併せて指揮センターへ送付しなければならない。指揮センターは、毎年12月31日までに各海区漁政局の年度巡航計画を審査し通達する。

第六条 排他的經濟水域漁政巡航の任務は、海区漁政局に所属する漁政船が担当する。海区漁政局の漁政船が不足しているときは、第七条に規定する条件に基づき、地方の漁政船を調達し、当該巡航任務を担当させるものとする。中央投資によって建造された漁政船は、優先的に排他的經濟水域漁政巡航任務を担当しなければならない。

巡航任務を担当する漁政船は、当該年度の国家排他的經濟水域巡航漁政船隊を構成し、海区漁政局から命ぜられた巡航任務を遂行し、法に依拠した漁業監督検査権及び処罰権を行使する。

第七条 巡航任務を担当する漁政船は、以下の条件に適合しなければならない。

（一）良好な運航状態を保持し、耐風能力が高いこと。

（二）「漁業船舶法定検驗規則」に規定する近海航区航行の要求を満足し、設計速力が14ノット以上であること。

（三）通信及び航行援助設備が巡航業務の要求を満足するとともに、排他的經濟水域巡航漁政船船位監視測定システムを導入していること。

（四）規定に基づき、船員が揃っていること。

(五) 規定に基づき、法執行資格を有する漁政法執行人員が配置されていること。

第八条 排他的経済水域漁政巡航の主要任務は、以下のとおりである。

(一) 不法に中国排他的経済水域に侵入して漁業活動に従事する外国船舶を取り締まること。

(二) 中国排他的経済水域における操業及び生物資源調査活動が許可されている外国船舶に対する監督及び現場管理を実施すること。

(三) 中国が関係国家と締結した協定で確定された共同管理の漁業区域において、自国及び外国漁船の二国間又は多国間漁業協定の履行を監督するとともに、自国漁船に対しては現場管理を実施し、不法な漁業行為を取り締まること。

(四) 外国船舶及び自国漁船の活動に対し監視を行い、記録すること。

(五) 自国漁船と外国漁船の間で発生した漁業にかかるトラブル又は漁船海損事故の処理に協力すること。

(六) 水上安全事故が発生した漁船の救助に参加すること。

(七) 指揮センター、海区漁政局から命ぜられたその他の任務を遂行すること。

第九条 海区漁政局は、指揮センターから通達された年度巡航計画に基づき、巡航任務の遂行開始の7日前（休日を除く）までに関係する巡航漁政船が所属する漁政機関に対して「排他的経済水域漁政巡航行動任務通知書」（別表3）を通達する。

第十条 特殊な理由を除き、年度内に巡航に参加する漁政船の変更又は巡航計画の調整を行ってはならない。巡航中の漁政船は、無断で巡航航路計画の調整又は巡航任務の中断を行ってはならない。

巡航任務通知書が通達された後、巡航漁政船が何らかの事由により任務を執行できなくなったときは、速やかに海区漁政局に報告しなければならない。巡航任務遂行中において、設備の損壊、天候の悪化等特殊な原因によって巡航を中断する必要があるときは、ただちに海区漁政局に報告しなければならない。海区漁政局は、状況を勘案し、巡航計画もしくは任務を調整し、又は条件に符合する漁政船を調達し、当該巡航任務を全うするものとする。巡航計画、任務又は巡航漁政船の調整を行った後、2日以内（休日を除く）に指揮センターに報告しなければならない。

第十一条 漁政船は、巡航任務遂行期間において、下級は上級に服し、地方は中央に服するという原則に基づき、海区漁政局が統一的に調整指揮をとる。指揮センターは、状況を勘案し、直接調整指揮をとることができる。

第十二条 漁政船は、海区漁政局が通達する行動任務通知書の要求内容に基づいて、厳格に巡航任務を遂行し、「排他的経済水域漁政巡航観察記録」（別表4）、「排他的経済水域漁政巡航臨検記録」（別表5）、及び「排他的経済水域漁政

巡航日誌」(別表 6)を作成しなければならない。

第十三条 漁政船は、巡航任務遂行中に次の状況に遭遇したときは、ただちに海区漁政局に報告しなければならない。

- (一) 外国漁船による漁業侵犯事件を発見したとき。
- (二) 漁船の海損事故を発見したとき。
- (三) 海上における重大な漁業紛争を発見したとき。
- (四) 共同管理水域において他国政府公用船と法執行上の衝突があったとき。
- (五) 漁政船自身に故障又は事故が発生したとき。
- (六) 巡航計画に変更を要するとき。
- (七) その他、特殊な又は緊急の状況があるとき。

第十四条 巡航期間に検挙した漁業法令違反事件は、「検挙した者が処理する」という原則に基づき、法に基づき処理する。

第十五条 外国漁船を臨検するときは、定められた臨検順序に基づいて行わなければならない。法令に違反した外国漁船を検挙するときは、「中華人民共和國管轄海域における外国人及び外国船舶の漁業活動管理にかかる臨時施行規定」(農業部 1999 年第 18 号令)、「外国人及び外国船舶の漁業法令違反事件に関する具体的な処理順序にかかる通知」(国漁政[1999]11 号)等の規定に基づき執行する。

第十六条 漁政船は、巡航期間においては、以下の要求により通信連絡をしなければならない。

- (一) 無線電通信設備には、海区漁政局の通信網を導入し、海区漁政局が定める通信放送時間に基づいて聴守し、規定に基づき巡航状況を報告すること。
- (二) VHF 及び SSB は、規定の呼び出しチャンネルにセットし、常時聴守しつつ、海区漁政局が定める専用チャンネルによって通話すること。
- (三) 衛星電話及び船位監視測定設備は、常時使用可能な状態にしておくこと。
- (四) 通信の秘密保持にかかる紀律を遵守すること。

第十七条 巡航漁政船が所属する漁政機関は、巡航行動任務が終了してから 5 日以内(休日を除く)までに当該巡航任務の執行状況及び観察記録、臨検記録、巡航日誌等の状況を総括分析し、「排他的經濟水域漁政巡航状況総括表」(別表 7)を作成の上、海区漁政局に送付しなければならない。

海区漁政局は、各海区の毎四半期ごとの巡航状況に対して総括及び分析を実施し、書面資料として取りまとめた上で、次期開始の 10 日前までに指揮センターに報告しなければならない。年度巡航業務の終了後は、各海区における通年の巡航業務に対して総括を行い、翌年の 1 月末までに指揮センターへ報告しなければならない。

第十八条 国家漁政局及び指揮センターは、排他的經濟水域漁政巡航任務を

担当する部署、人員及び漁政船に対する監督を行い、不定期に、巡航業務において功績が大きく、かつ他の模範となる部署、個人及び漁政船に対して表彰を行い、排他的経済水域巡航任務を遂行した漁政船に対しては、経費上の補助を与える。

第十九条 排他的経済水域漁政巡航補助経費は、当該年度の巡航任務で通達された後、巡航任務の遂行状況に基づいて、漁政船が所属する漁政機関へ分割支給する。

第二十条 理由なく要求に背いて巡航任務を完了し、又は虚偽の報告等の手法で巡航任務を遂行した場合は、国家漁政局又は指揮センターが関係部署又は責任者に対して警告、非難通告等の行政処分を与えるととともに、漁政巡航補助経費を減額支給し又は取消す。本規定を遵守しない漁政船又は指揮センター若しくは海区漁政局の調整指揮に従わない漁政船については、当該排他的経済水域漁政巡航参加資格を取消す。

第二十一条 公海並びに中国が他国と締結した漁業協定に定める暫定措置水域、経過措置水域及び共同管理漁業区域において行われる漁政巡航は、本規定に基づいて遂行するものとする。

第二十二条 本規定は、中華人民共和国漁政漁港监督管理局が解釈の責を負う。

第二十三条 本規定は、公布の日から施行し、旧『排他的経済水域漁政巡航管理規定』の配布に関する通知（国漁政[2000]8号）は同時に廃止する。

別表 1

排他的経済水域漁政巡航計画表

() 海区 () 年度

巡航順序	漁政船の名称	巡航期間 (月 日 ~ 月 日)	巡航区域

() 海区漁政漁港监督管理局

年 月 日

別表 2

排他的經濟水域巡航漁政船狀況表

船名	トン数 (総トン数)	材質	主機の出力及 び数量 (出力×数量)	航続日数 (天)	設計速力 (ノット)	風抗力 (級)	建造年月 (年 月)	所属漁政 機関	備考

() 海区漁政漁港監督管理局
年 月 日

注:備考欄には主に漁政船の最近の補修時期その他の状況を記載すること。

別表 3

排他的經濟水域漁政巡航任務通知書

專巡[]号

任務番号:

ここに 年度第 () 次排他的經濟水域漁政巡航任務を通知するので、真摯に実施されたい。

漁政船名:

巡航期間: 年 月 日～ 年 月 日

巡航範囲:

基本任務:

1. 不法に中国排他的經濟水域に侵入した漁業活動に従事する外国船舶を取り締まること。

2. 許可を得て中国排他的経済水域に入って漁を行い又は生物資源調査に従事する外国船舶に対して監督及び現場管理を実施すること。
3. 中国が関係国家と締結した協定で確定された共同管理漁区において、中国漁船及び外国漁船を監督し、二国間又は多国間漁業協定を励行するとともに、中国漁船に対しては現場管理を実施の上、不法漁業行為を取り締まること。
4. 外国船舶及び中国船舶の活動に対して監視及び記録を行うこと。
5. 中国漁船と外国漁船の間で発生した漁業関連紛争又は海損事故の処理に協力すること。
6. 安全事故が発生した漁船の救助に参画すること。

重点任务:

注意事項:

() 海区漁政漁港監督管理局
年 月 日

別表 4

排他的経済水域漁政巡航観察記録 (外国○ 中国○)

中国漁政 号 () 年度第 () 次 記録人: 船長:

日時 (年月日)	船名	船舶の 類型	船籍港	位置 (緯度経度)	漁船操業形態	当時の状況	対応措置状況

説明:

1. 外国籍船舶、中国漁船それぞれ紙面を分けて記入し、表題にある外国又は中国の「○」の部分に「✓」を入れること。
2. 巡航中に観察したすべての外国籍船舶、中国漁船(台湾、香港、マカオを含む)について記録すること。
3. 外国籍船舶については、船舶の類型、すなわち漁業生産船、漁

業補助船、政府公務船、科学調査船、作業船、軍事船舶等を明記すること。

4. 「漁船操業形態」については、一艘引きトロール、二艘引きトロール、巻き網、流し刺網、釣り漁、かご漁、定置網等の形態に分けること。
5. 「当時の状況」については、作業、航行、瀬取り、漂流等の状態に分けると同時に、関係法令違反の有無を記載すること。
6. 「対応措置状況」とは、漁政船が取った観察、臨検、退去、処罰、拿捕等の措置を指す。

別表 5

排他的經濟水域漁政巡航臨検記録

中国漁政 号（ ）年度第（ ）次

船長氏名：	漁政検査員責任者氏名：
臨検した船舶の状況： 外国船舶○ 中国漁船○ （いれずかに「✓」）	
船名：	船籍港：
作業形態：	
臨検時における船位： 東経 ， 北緯 （ ）海区	
検査状況：	
処理状況：	
備考：	

記入者(サイン): 船長(サイン): 漁政機関責任者(サイン):

(漁政所属機関公印)

年 月 日

別表 6

排他的経済水域漁政巡航日誌

中国漁政 号 () 年度第 () 次

日 時	記 事

船長署名:

年 月 日

説明: 漁政巡航日誌には、主に巡航中における漁船の検査に関すること、航行、錨泊、漂流、通信連絡等について記載すること。

別表 7

排他的経済水域漁政巡航状況総括表

中国漁政 号 () 年度第 () 次

船長氏名:	漁政検査員責任者 氏名:		
行動期間: 年 月 日 ~ 年 月 日、	合計	日	
航行時間: 時間	航行距離: 海里	消費燃料:	トン
巡航海区:			
観察した船舶の状況: 外国船舶計 隻、内訳: 漁船 隻、 公務船舶 隻、 科学調査船 隻			

貨物運搬船	隻、	工事作業船	隻、	軍事船舶	隻、
中国漁船	隻、内訳:				
台湾漁船	隻、	香港漁船	隻、	マカオ漁船	隻
検査した漁船の合計	隻、内訳:				
外国漁船	隻、	現場処罰	隻、	拿捕後帰港処理	隻
中国漁船	隻、	現場処罰	隻、	立件処分待ち	隻
処罰の状況					
罰款総額:	人民元				
没収漁獲物:	kg	没収漁具:			
備考:					

(原文)

专属经济区渔政巡航管理规定

第一条 为规范和加强专属经济区渔政巡航管理,维护专属经济区渔业生产秩序,维护国家海洋权益,根据《中华人民共和国渔业法》等法律法规,制定本规定。

第二条 本规定所称专属经济区渔政巡航,是指我国渔政执法机构根据国家有关法律法规规定,派出渔政船对在我国专属经济区从事渔业生产和生物资源调查等渔业活动的我国和外国船舶、人员,依法实施监督检查和行政处罚的执法行为。

第三条 所有承担专属经济区渔政巡航的单位、人员及渔政船,须遵守本规定。

第四条 中华人民共和国渔政渔港监督管理局(以下简称国家渔政局)主管我国专属经济区渔政巡航管理工作,中国渔政指挥中心(以下简称指挥中心)负责我国专属经济区渔政年度巡航计划的审核下达、组织协调和监督检查。

农业部各海区渔政渔港监督管理局(以下简称海区渔政局)负责制定本海区专属经济区渔政巡航年度巡航计划,报经指挥中心审核下达后组织实施。

第五条 专属经济区渔政巡航计划按年度进行编制和实施,每年1月1日至12月31日为一个巡航年度。海区渔政局应根据本海区的海上渔业管理重点和渔政船情况,在每年的11月15日前提出下一年度的巡航计划,连同填写完整的《专属经济区渔政巡航计划表》(附件1)和《专属经济区巡航渔政船情况表》(附件2),报送指挥中心。指挥中心于每年的12月31日前审核下达各海区渔政局的年度巡

航计划。

第六条 专属经济区渔政巡航任务由海区渔政局所属的渔政船承担。海区渔政局的渔政船不足时,应根据第七条规定的条件抽调地方渔政船承担巡航任务。由中央投资建造的渔政船应优先承担专属经济区渔政巡航任务。

承担巡航任务的渔政船组成当年度国家专属经济区巡航渔政船队,执行海区渔政局下达的巡航任务,依法实施渔业监督检查和处罚权。

第七条 承担巡航任务的渔政船应当符合以下条件:

(一) 处于良好的适航状态,抗风能力强;

(二) 满足《渔业船舶法定检验规则》对近海航区航行的要求,设计航速14节以上;

(三) 通讯导航设备满足巡航工作的要求,并已纳入专属经济区巡航渔政船船位监测系统;

(四) 按规定配齐船员;

(五) 按规定配备具有执法资格的渔政执法人员。

第八条 专属经济区渔政巡航的主要任务是:

(一) 查处非法进入我国专属经济区从事渔业活动的外国船舶;

(二) 对经批准在我国专属经济区入渔和从事生物资源调查的外国船舶实施监督和现场管理;

(三) 在我国与有关国家缔结协定确定的共同管理的渔区,监督我国渔船和外国渔船执行双边或多边渔业协定,并对我国渔船实施现场管理,查处非法渔业行为;

(四) 对外国船舶和本国渔船的活动进行观察和记录;

(五) 协助处理我国渔船与外国渔船之间发生的渔事纠纷或渔船海损事故;

(六) 参与救助发生水上安全事故的渔船;

(七) 执行指挥中心、海区渔政局下达的其他任务。

第九条 海区渔政局根据指挥中心下达的年度巡航计划,在巡航任务开始执行的7个工作日前向有关巡航渔政船所属的渔政机构下达《专属经济区渔政巡航航次任务通知书》(附件3)。

第十条 除特殊原因外,年度内不得更换渔政船参加巡航或调整巡航计划,正在巡航的渔政船不得擅自调整巡航路线计划或中断巡航任务。

巡航任务通知书下达后,因故不能执行任务的巡航渔政船,须提前报海区渔政局;执行巡航任务时,因设备损坏、气候恶劣等特殊原因需中断巡航的,须立即报海区渔政局。海区渔政局视情况调整巡航计划、任务或调度其他符合条件的渔政船完成当次巡航任务。调整巡航计划、任务或巡航渔政船后,应在2个工作日内报告指挥中心。

第十一条 渔政船在执行巡航任务期间按照下级服从上级、地方服从中央的原则,由海区渔政局统一调度指挥。指挥中心视情况可直接调度指挥。

第十二条 漁政船应严格按照海区渔政局下达的航次任务通知书要求执行巡航任务,填写《专属经济区渔政巡航观察记录》(附件4)、《专属经济区渔政巡航登临检查记录》(附件5)、《专属经济区渔政巡航日志》(附表6)。

第十三条 漁政船在执行巡航任务时,遇有下列情况应立即报告海区渔政局:

- (一) 发现外国渔船侵渔事件;
- (二) 发现渔船发生海损事故;
- (三) 发现海上重大渔事纠纷;
- (四) 在共管水域与他国政府公务船发生执法冲突;
- (五) 漁政船自身发生故障或事故;
- (六) 需要改变原巡航计划;
- (七) 其他特殊或紧急情况。

第十四条 巡航期间查获的渔业违规案件,按照“谁查获,谁处理”的原则,依法办理。

第十五条 在登临和检查外国渔船时,应按照规定登临检查程序进行。在查处外国违规渔船时,按《中华人民共和国管辖海域外国人、外国船舶渔业活动管理暂行规定》(农业部1999年第18号令)、《关于外国人、外国船舶渔业违法案件具体处理程序的通知》(国渔政[1999]11号)等规定执行。

第十六条 漁政船在巡航期间应按以下要求通信联络:

(一) 无线电通讯设备纳入海区渔政局的通信网,按海区渔政局规定的通播时间守听,按规定报告巡航动态;

(二) 甚高频(VHF)、单边带(SSB)设置在规定的呼叫频道全时守听,按海区渔政局规定的工作频道通话;

(三) 卫星电话、船位监测设备处于全时开通状态;

(四) 遵守通讯保密纪律。

第十七条 巡航漁政船所属的渔政机构应在航次巡航任务结束后的5个工作日内将当次巡航任务的执行情况及观察记录、登临检查记录、巡航日志等情况进行汇总分析,填写《专属经济区渔政巡航情况汇总表》(附件7),并报送海区渔政局。

海区渔政局应对本海区每季度的巡航情况进行汇总、分析,形成书面材料,并于下一季度的前10个工作日内报指挥中心。年度巡航工作结束后,要对本海区全年的巡航工作进行总结,并于翌年的1月底前报指挥中心。

第十八条 国家渔政局和指挥中心对承担专属经济区渔政巡航任务的单位、人员及漁政船进行监督,不定期对巡航工作中表现突出的先进单位、个人、漁政船进行表彰,对执行专属经济区巡航任务的漁政船给予经费补助。

第十九条 专属经济区渔政巡航补助经费在当年巡航任务下达后,根据巡航任务的执行情况,分期拨付漁政船所属的渔政机构。

第二十条 无故不按要求完成巡航任务,或采取弄虚作假等方式执行巡航任

务的,由国家渔政局或指挥中心对相关单位或责任人给以警告、通报批评等行政处分,并核减或取消渔政巡航补助经费。不遵守本规定或不服从指挥中心、海区渔政局调度指挥的渔政船,取消其参加专属经济区渔政巡航的资格。

第二十一条 在公海以及我国与他国缔结的渔业协定规定的暂定措施水域、过渡水域、共同管理渔区进行的渔政巡航依照本规定执行。

第二十二条 本规定由中华人民共和国渔政渔港监督管理局负责解释。

第二十三条 本规定自发布之日起开始实施,原国家渔政局《关于印发〈专属经济区渔政巡航管理规定〉的通知》(国渔政[2000]8号)同时废止。

附件 1:

专属经济区渔政巡航计划表

() 海区 () 年度

航次	渔政船名号	巡航时间 (月 日至 月 日)	巡航区域

() 海区渔政渔港监督管理局

年 月 日

附件 2:

专属经济区巡航渔政船情况表

船名号	吨位 (总吨)	材质	主机功率和 主机数量 (功率×数量)	续航力 (天)	设计航速 (节)	抗风力 (级)	造年月 (年 月)	所属渔政 机构	备注

() 海区渔政渔港监督管理局

年 月 日

注：备注栏主要填写渔政船最近一次的维修时间及其他情况

附件 3：

专属经济区渔政巡航航次任务通知书

专巡[]号

任务编号：

现将 年度第 () 航次专属经济区渔政巡航任务下达给你们，请认真执行。

渔政船名号：

巡航时间： 年 月 日至 年 月 日

巡航范围：

基本任务：

1. 查处非法进入我国专属经济区从事渔业活动的外国船舶；
2. 对经批准在我国专属经济区入渔和从事生物资源调查的外国船舶实施监督和现场管理；
3. 在我国于有关国家缔结协定确定的共同管理的渔区，监督我国渔船和外国渔船执行双边或多边渔业协定，并对我国渔船实施现场管理，查处非法渔业行为；

4. 对外国船舶和本国船舶的活动进行观察和记录；
5. 协助处理我国渔船外国渔船之间发生的渔事纠纷或渔船海损事故；
6. 参与救助发生安全事故的渔船。

重点任务：

注意事项：

() 海区渔政渔港监督管理局

年 月 日

附件 4:

专属经济区渔政巡航观察记录 (外国○ 中国○)

中国渔政 号 () 年度第 () 航次 记录人: 船长:

时间 (年月日)	船名号	船舶类型	船籍港	位置 (经纬度)	渔船作业方式	当时状态	采取行动情况

说明:

- 1、外籍船舶、中国渔船需分页填写,并在标题中相区“○”内划“√”区分。
- 2、巡航过程中观察到的所有外籍船舶、中国渔船(包括台湾、香港、澳门籍渔船)均须记录。
- 3、外籍船舶应注明船舶类型,即渔业生产船,渔业辅助船、政府公务船、科学调查船、工程船、军事船舶等。
- 4、渔船作业方式分为单拖网、双拖网、围网、流刺网、钓捕、笼捕、张网等类型。
- 5、当时状态分为作业、航行、过驳、漂流等状态,并说明是否违反有关法律、法规和协定。
- 6、采取行动情况指渔政船是否采取观察、登临检查、驱逐、处罚、扣押回港等行动。

附件 5:

专属经济区渔政巡航登临检查记录

中国渔政 号 () 年度 第 () 航次

船长姓名:	随船渔政检查员负责人姓名:
-------	---------------

说明：渔政巡航日志主要记载巡航过程中有关检查渔船、航行、锚泊、漂流、通讯联络等事宜。

附件 7:

专属经济区渔政巡航情况汇总表

中国渔政 号 () 年度 第 () 航次

船长姓名:	随船渔政检查检查员负责人 姓名:		
航次起止日期:	年 月 日至	年 月 日,	共 天
航行时间: 小时	航行距离: 海里	消耗柴油:	吨
巡航海区:			
观察船舶情况: 外国船舶共 艘次, 其中: 渔船 艘次, 公务船舶 艘次, 科考船舶 艘次 货运船 艘次, 工程船舶 艘次, 军事船舶 艘次、 中国渔船共 艘次, 其中: 台湾渔船 艘次, 香港渔船 艘次, 澳门渔船 艘次			
检查渔船共 艘次, 其中: 外国渔船 艘次, 现场处罚 艘次, 扣押回港处理 艘次 中国渔船 艘次, 现场处罚 艘次, 立案待处 艘次			
处罚情况 罚款总额: 元人民币 没收渔获物: 公斤 没收渔具:			
备注:			

1) 中国語では「《农业部办公厅关于开展 2009 年专属经济区渔政巡航工作的通知》(农办渔[2009] 8 号)」。原文については、中国漁業政務網

<http://www.cnfm.gov.cn/info/display.asp?sortid=76&id=36115> 参照。(2009年12月3日)

2) 元は中国海軍南海艦隊「南救503」、2006年末に農業部南海区漁政局に移管され、国家公務船として使用されている。総トン数4450t、最大速力20ノット、中国における漁政船としては最速・最大級を誇る。

詳しくは、新浪軍事新浪網 <http://mil.news.sina.com.cn/2009-03-11/0937545095.html> 参照 (動画ニュース付き)。(2009年10月9日)

3) 越智均・四元吾朗,「公安機関海上法執行工作規定」について,海保大研究報告法文学系,第53巻第1号通巻第87号(2008),163-181.

4) 越智均・四元吾朗,中華人民共和国「海洋行政処罰実施規則」について,海保大研究報告法文学系,第53巻第2号通巻第88号(2009),195-218.

5) 越智均・四元吾朗,中華人民共和国「海上海事行政処罰規定」について,海保大研究報告法文学系,第54巻第1号通巻第89号(2009),195-214.

6) 中国語では「《专属经济区漁政巡航管理規定》(国漁指[2005]83号)」。原文の本文については、中国漁業政務網 <http://www.cnfm.gov.cn/info/display.asp?sortid=76&id=10862> 参照。(2009年12月3日)

原文の別表については、中国漁業政府網には掲載されていないため、別途、法搜 <http://www.fsou.com/html/text/chl/729/72954.html> 参照。(2009年12月3日)

7) 法令の文書番号から、國務院各部令(日本の「省令」に相当。)として公布されるいわゆる「部門規章」とは性質を異にするものと考えられるため、あえて「部内通達文書」と表記した。

8) 國務院弁公庁が通達する國務院各部門の職責、組織及び定員の3項目を定める規定の略称として用いられ、法的効果を有する規範性文書であるとされているが、國務院令(日本の「政令」に相当。)として公布されるいわゆる「行政法規」とは性質を異にするものであると考えられる。一般に中国では、國務院各部門の組織、定員、職責等を定めた組織法なるものは、法律としては存在せず、往々にしてこの三定方案という形式で代用されているため、國務院各部門の組織、職責を把握するためには必要不可欠な資料である。

詳しくは、中国機構網 http://www.chinaorg.cn/zt/zt/node_105320.htm 参照。(2009年10月14日) また、農業部の三定方案の原文については、中国機構網

http://www.chinaorg.cn/zt/zt/2008-10/09/content_5253122.htm 参照。(2009年10月14日)

9) 三定方案上は「漁業局(中華人民共和国漁政局)」と表記されている。括弧書きの呼称は対外的な名称とされる。三定方案の通達日のほうが後であるため、三定方案上の名称が正式なものと考えらるべきである。

10) 中国語では「中国漁政指揮中心」。三定方案上は「農業部漁政指揮センター(中国語では、「农业部漁政指揮中心)」と表記されている。

11) 中国語では「专属经济区漁政年度巡航計劃」。

12) 中国漁業政務網 <http://www.cnfm.gov.cn/organ/display.asp?id=84> 参照。(2009年10月

16 日)

13) 三定方案上は「農業部各海区漁政局」と表記されている。

14) 対外的な名称とされる。

15) 対外的な名称とされる。

16) 対外的な名称とされる。

17) 2009 年排他的經濟水域巡航漁政船にかかる船名とその所属機関が公表されている。詳しくは、前掲 1) の添付資料 1 を参照。

18) 原文については、中国中央人民政府のホームページ

http://www.gov.cn/flfg/2005-07/18/content_15802.htm 参照。(2009 年 12 月 3 日)

19) 中国語では「《中华人民共和国管辖海域外国人、外国船舶渔业活动管理暂行规定》(农业部 1999 年第 18 号令)」。いわゆる国務院各部門が公布する「部門規章(日本の省令に相当)」である。原文については、中国農業部ホームページ

http://www.agri.gov.cn/gzgf/zlm/t20030702_96691.htm 参照。(2009 年 12 月 3 日)

20) 中国における行政処罰の一つで、違法行為者に一定期限内に一定額の金銭を上納させる処罰を指す。刑事罰としての「罰金」とは区別される。

21) 中国語では「登临检查」。

22) 中国語では「驱逐」。

23) 中国語では「扣押回港」。

24) 中国語では「“三无”、“三证不齐”的渔船」。

25) 中国語では「《关于外国人、外国船舶渔业违法案件具体处理程序的通知》(国渔政[1999]11 号)」。

漁政部門の部内向け通達文書。原文については、中国百科網

<http://www.chinabaike.com/law/zy/bw/gw/nyb/1355945.html> 参照。(2009 年 10 月 20 日)

26) 中国語では「扣押回港处理」。

27) 中国漁業政務網 <http://www.cnfm.gov.cn/info/display.asp?sortid=76&id=41501> 参照。

(2009 年 10 月 20 日)

28) 中国語では「北部湾」。